

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は1998年4月28日から無期限です。(当初、クローズド期間は1998年10月27日までです。)	
運 用 方 針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
主要運用対象	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (毎月決算型)	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (毎月決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎月決算(原則として10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)を行い、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書 (全体版)

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド
(毎月決算型)

〈愛称〉ウィンドミル

追加型投信／海外／債券

第331期(決算日2025年12月10日) 第334期(決算日2026年3月10日)
第332期(決算日2026年1月13日) 第335期(決算日2026年4月10日)
第333期(決算日2026年2月10日) 第336期(決算日2026年5月11日)

第331期～第336期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部
電話番号：03-4565-1040
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）」（愛称：ウィンドミル）は、2026年5月11日に第336期決算を行いました。ここに謹んで第331期から第336期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）〈愛称〉ウィンドミルの運用状況のご報告	
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
お知らせ	12
（参考情報）親投資信託の組入資産の明細	13
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	17

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
307期(2023年12月11日)	4,129		10	1.9	97.8	△2.4	16,347
308期(2024年1月10日)	4,157		10	0.9	97.3	△3.1	16,235
309期(2024年2月13日)	4,115		10	△0.8	98.6	△3.2	15,780
310期(2024年3月11日)	4,140		10	0.9	96.9	△3.2	15,678
311期(2024年4月10日)	4,099		10	△0.7	100.4	△0.4	15,290
312期(2024年5月10日)	4,040		10	△1.2	99.2	△0.4	14,887
313期(2024年6月10日)	4,018		10	△0.3	98.8	—	14,604
314期(2024年7月10日)	4,010		10	0.0	100.4	—	14,305
315期(2024年8月13日)	4,033		10	0.8	94.0	—	14,206
316期(2024年9月10日)	4,036		10	0.3	93.1	—	14,046
317期(2024年10月10日)	3,965		10	△1.5	100.0	—	13,676
318期(2024年11月11日)	3,941		10	△0.4	99.5	—	13,380
319期(2024年12月10日)	3,991		10	1.5	98.1	—	13,277
320期(2025年1月10日)	3,904		10	△1.9	98.5	—	12,805
321期(2025年2月10日)	3,922		10	0.7	95.1	—	12,633
322期(2025年3月10日)	3,872		10	△1.0	95.7	—	12,224
323期(2025年4月10日)	3,857		10	△0.1	96.7	—	11,992
324期(2025年5月12日)	3,889		10	1.1	99.9	—	11,920
325期(2025年6月10日)	3,873		10	△0.2	100.2	—	11,755
326期(2025年7月10日)	3,873		10	0.3	99.2	—	11,616
327期(2025年8月12日)	3,889		10	0.7	99.5	—	11,466
328期(2025年9月10日)	3,896		10	0.4	98.4	—	11,295
329期(2025年10月10日)	3,914		10	0.7	100.1	—	11,164
330期(2025年11月10日)	3,908		10	0.1	98.1	—	10,983
331期(2025年12月10日)	3,847		10	△1.3	102.3	—	10,631
332期(2026年1月13日)	3,878		10	1.1	100.0	—	10,546
333期(2026年2月10日)	3,874		10	0.2	99.7	—	10,370
334期(2026年3月10日)	3,836		10	△0.7	99.8	—	10,153
335期(2026年4月10日)	3,817		10	△0.2	98.5	—	9,996
336期(2026年5月11日)	3,815		10	0.2	98.1	—	9,885

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

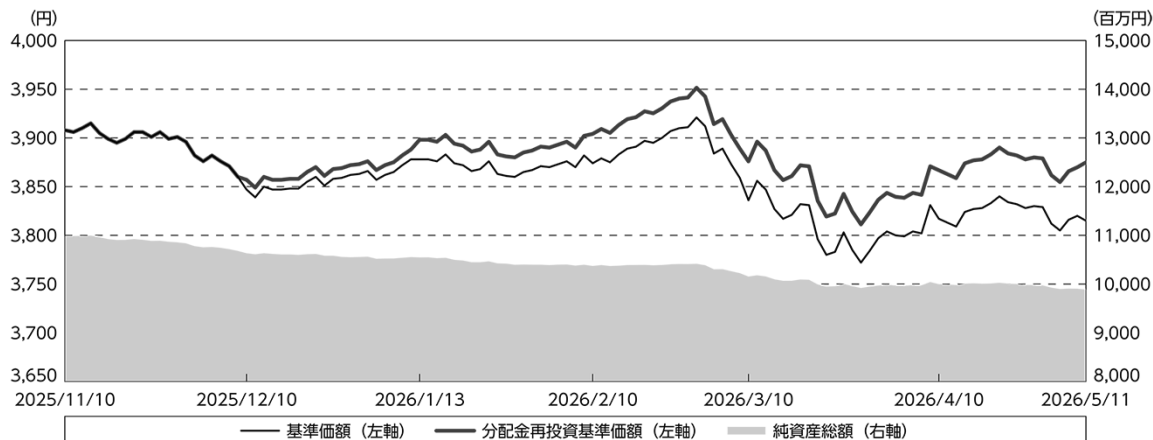
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
			騰 落 率				
第331期	(期 首) 2025年11月10日	円 3,908	% —	% 98.1	% —		
	11月末	3,901	△0.2	101.0	—		
	(期 末) 2025年12月10日	3,857	△1.3	102.3	—		
第332期	(期 首) 2025年12月10日	3,847	—	102.3	—		
	12月末	3,866	0.5	101.2	—		
	(期 末) 2026年1月13日	3,888	1.1	100.0	—		
第333期	(期 首) 2026年1月13日	3,878	—	100.0	—		
	1月末	3,867	△0.3	100.1	—		
	(期 末) 2026年2月10日	3,884	0.2	99.7	—		
第334期	(期 首) 2026年2月10日	3,874	—	99.7	—		
	2月末	3,911	1.0	99.3	—		
	(期 末) 2026年3月10日	3,846	△0.7	99.8	—		
第335期	(期 首) 2026年3月10日	3,836	—	99.8	—		
	3月末	3,784	△1.4	98.3	—		
	(期 末) 2026年4月10日	3,827	△0.2	98.5	—		
第336期	(期 首) 2026年4月10日	3,817	—	98.5	—		
	4月末	3,812	△0.1	99.2	—		
	(期 末) 2026年5月11日	3,825	0.2	98.1	—		

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

（2025年11月11日～2026年5月11日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第331期首：3,908円

第336期末：3,815円（既払分配金:60円）

騰落率：△0.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における当作成期中の基準価額は、0.1%の下落となりました。

上昇要因

- オーストラリアドルやノルウェークローネが対円で上昇したことに加え、オーストラリアやカナダの地方債を組み入れたこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 金利の上昇を受けてオーストラリアやニュージーランドの保有債券の価格が下落したことに加え、フラット化が進行したニュージーランドで中期ゾーンを厚めに配分としたこと、外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2025年11月11日～2026年5月11日）

◎債券市場

当作成期間前半は、労働市場の悪化を警戒した米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを継続しましたが、その後、労働市場に深刻な悪化が見られなかったことや、経済の底堅さを背景に慎重姿勢へ転じたことから、米金利はほぼ横ばいとなりました。欧州では、景気の安定的な見通しを背景に、一部の欧州中央銀行（ECB）高官が利上げに言及し、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国・イスラエルとイランの間の紛争により、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格が急上昇したことから、インフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しました。欧州では、エネルギーを多く輸入に頼ることから、物価上昇への懸念が強く、利上げ織込みが市場で進み、金利は上昇しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の4.12%から当作成期末の4.35%へ、ドイツでは2.67%から3.01%へ、それぞれ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、米当局によるレートチェック実施の報道を受けて円が急伸する場面がありましたが、日本では原油高による交易条件の悪化や、政府のガソリン補助金による財政悪化が意識され、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、高い不透明感を嫌気した米ドル売りを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当作成期首の154円近辺から当作成期末の157円近くへ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年11月11日～2026年5月11日）

＜BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）＞

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

＜ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

＜デュレーション＞

トランプ大統領の就任から約1年が経過し、不確実性への耐性をつけた市場は経済の楽観論に傾くものの、米国の関税政策や米中対立等をめぐる不確実性の残存、先進国に共通する少子高齢化や外需依存といった構造問題により、経済回復には時間を要すると予想しました。市場の期待が剥落したときに、ボラティリティが高まることに警戒しました。引き続き、外的なショックに弱い開放小国で金利低下が期待できると見るものの、累積的な利下げ効果を受けた景気や労働市場の回復具合を注視することが重要と想定しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当作成期末時点で約6.3年としました。

＜国別配分＞

当作成期首は、先進国ではニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当作成期中においては、ニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏のイタリアやスペイン等から、カナダ、米国、日本等への入れ替えを実施しました。また、オーストラリアとニュージーランドの長期ゾーンの配分減を実行する一方で、カナダの長期・超長期ゾーン、米国の中期・長期ゾーンの配分増を実行しました。新興国では、メキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当作成期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。物価連動国債については、さらなる地政学リスクの高まりや長期化に備えて、米国で配分増、ドイツで新規組み入れを実施しました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、原油高による貿易収支や財政の悪化への警戒から、当作成期末時点では約81%へ引き下げました。円以外の通貨では、スウェーデンクローナを買い持ちから中立に転換、ユーロの売り持ち幅を拡大する一方、カナダドルと米ドルを中立から買い持ちに転換し、当作成期末時点ではオーストラリアドル、ノルウェークローネ、カナダドル等を買持ち、ユーロ、英ポンド等を売り持ちとしました。新興国通貨では、人民元を売り持ちから中立に転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 分配金（2025年11月11日～2026年5月11日）

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第331期から第336期の各決算期では、1万口当たりそれぞれ10円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第331期	第332期	第333期	第334期	第335期	第336期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 0.259%	10 0.257%	10 0.257%	10 0.260%	10 0.261%	10 0.261%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	165	171	172	172	173	174

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

イランでの紛争を契機とした供給ショックは、供給網や設備の修復への対応から長期化する可能性が高く、各国の物価上昇圧力となるとともに、消費や投資のマインドを冷え込ませると予想します。中央銀行は金利操作によるインフレ対応の需要抑制策を視野に入れる一方、政府は物価高対策や防衛費増大のための財政拡張で需要喚起を図り、両者の足並みの乱れが金融市場の変動を増幅させ、投資機会を生み出すものと想定します。原油高による物価・経済への悪影響を受けづらい資源国の債券や通貨を有望視します。さらなる地政学リスクの高まりや長期化に備えて物価連動債を活用しつつ、機動的なリスク管理、分散投資を施し、収益獲得を目指します。国別では、ヘッジコストも加味した各国の金利魅力度に着目し、今後の金融政策等も踏まえ、金利リスクの最適配分を行います。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、工業用金属の構造的な需給逼迫により、交易条件が改善するオーストラリアドル、原油高の恩恵を受けるほか、財政健全性の高いノルウェークローネの買い持ち、原油高による景気減速懸念の強いユーロ、英ポンドの売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年11月11日～2026年5月11日）

項 目	第331期～第336期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.795	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.029	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.026)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	32	0.824	
作成期間中の平均基準価額は、3,856円です。			

（注1）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

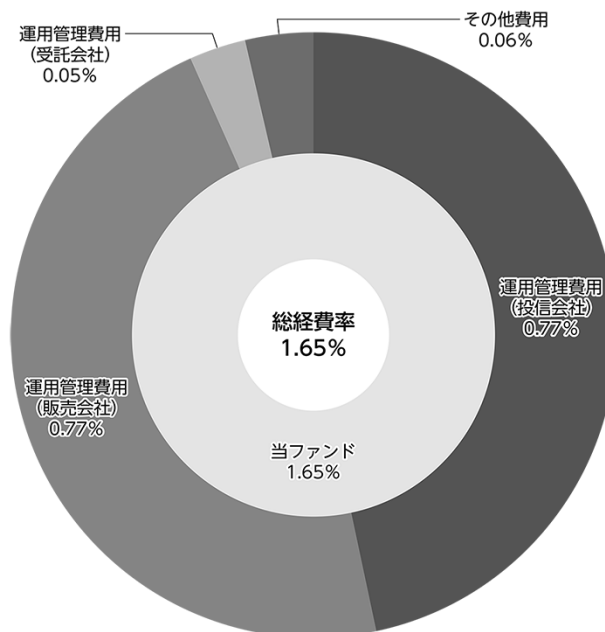
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第331期～第336期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	52,242	55,536	1,079,224	1,147,340

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第330期末	第336期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	10,344,250	9,317,267	9,925,685

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年5月11日現在）

項 目	第336期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	9,925,685	99.8
コール・ローン等、その他	17,594	0.2
投資信託財産総額	9,943,279	100.0

（注1）金額の単位未満は切捨て。

（注2）ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（14,850,816千円）の投資信託財産総額（15,368,487千円）に対する比率は96.6%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1カナダドル=114.71円、1メキシコペソ=9.1223円、1ユーロ=184.75円、1英ポンド=213.44円、1スウェーデンクローナ=17.00円、1ノルウェークローネ=17.05円、1ポーランドズロチ=43.5755円、1オーストラリアドル=113.63円、1ニュージーランドドル=93.50円、1シンガポールドル=123.85円、1イスラエルシェケル=53.8099円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第331期末	第332期末	第333期末	第334期末	第335期末	第336期末
	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在	2026年2月10日現在	2026年3月10日現在	2026年4月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,690,669,909	10,596,044,962	10,428,179,848	10,204,820,655	10,050,387,459	9,943,279,614
ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(詳細)	10,673,504,948	10,589,538,595	10,410,240,480	10,192,574,366	10,036,996,952	9,925,685,571
未収入金	17,164,961	6,506,367	17,939,368	12,246,289	13,390,507	17,594,043
(B) 負債	59,105,459	49,530,880	57,647,199	51,599,047	53,426,281	57,319,991
未払収益分配金	27,639,315	27,199,105	26,769,304	26,465,283	26,193,673	25,915,722
未払解約金	17,164,961	6,506,367	17,939,368	12,246,289	13,390,507	17,594,043
未払信託報酬	14,249,403	15,714,944	12,779,735	12,680,355	13,581,475	13,495,940
その他未払費用	51,780	110,464	158,792	207,120	260,626	314,286
(C) 純資産総額(A－B)	10,631,564,450	10,546,514,082	10,370,532,649	10,153,221,608	9,996,961,178	9,885,959,623
元本	27,639,315,130	27,199,105,176	26,769,304,358	26,465,283,415	26,193,673,812	25,915,722,721
次期繰越損益金	△17,007,750,680	△16,652,591,094	△16,398,771,709	△16,312,061,807	△16,196,712,634	△16,029,763,098
(D) 受益権総口数	27,639,315,130口	27,199,105,176口	26,769,304,358口	26,465,283,415口	26,193,673,812口	25,915,722,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,847円	3,878円	3,874円	3,836円	3,817円	3,815円

（注1）作成期首元本額 28,103,428,530円

作成期中追加設定元本額 143,847,683円

作成期中一部解約元本額 2,331,553,492円

（注2）元本の欠損金額（第336期末） 16,029,763,098円

○損益の状況

項 目	第331期	第332期	第333期	第334期	第335期	第336期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 128,561,872	127,246,609	30,276,385	△ 60,341,512	△ 12,209,493	34,538,676
売買益	453,331	129,713,199	42,054,595	708,715	3,368,479	37,537,728
売買損	△ 129,015,203	△ 2,466,590	△ 11,778,210	△ 61,050,227	△ 15,577,972	△ 2,999,052
(B) 信託報酬等	△ 14,301,183	△ 15,773,628	△ 12,828,063	△ 12,728,683	△ 13,634,981	△ 13,549,600
(C) 当期損益金(A+B)	△ 142,863,055	111,472,981	17,448,322	△ 73,070,195	△ 25,844,474	20,989,076
(D) 前期繰越損益金	△ 7,542,749,585	△ 7,582,983,739	△ 7,374,287,760	△ 7,293,405,003	△ 7,310,499,758	△ 7,278,398,023
(E) 追加信託差損益金	△ 9,294,498,725	△ 9,153,881,231	△ 9,015,162,967	△ 8,919,121,326	△ 8,834,174,729	△ 8,746,438,429
(配当等相当額)	(196,977,686)	(194,116,311)	(191,292,583)	(189,371,499)	(187,685,240)	(185,937,187)
(売買損益相当額)	(△ 9,491,476,411)	(△ 9,347,997,542)	(△ 9,206,455,550)	(△ 9,108,492,825)	(△ 9,021,859,969)	(△ 8,932,375,616)
(F) 計(C+D+E)	△16,980,111,365	△16,625,391,989	△16,372,002,405	△16,285,596,524	△16,170,518,961	△16,003,847,376
(G) 収益分配金	△ 27,639,315	△ 27,199,105	△ 26,769,304	△ 26,465,283	△ 26,193,673	△ 25,915,722
次期繰越損益金(F+G)	△17,007,750,680	△16,652,591,094	△16,398,771,709	△16,312,061,807	△16,196,712,634	△16,029,763,098
追加信託差損益金	△ 9,294,498,725	△ 9,153,881,231	△ 9,015,162,967	△ 8,919,121,326	△ 8,834,174,729	△ 8,746,438,429
(配当等相当額)	(197,002,382)	(194,143,984)	(191,312,259)	(189,391,796)	(187,711,009)	(185,959,784)
(売買損益相当額)	(△ 9,491,501,107)	(△ 9,348,025,215)	(△ 9,206,475,226)	(△ 9,108,513,122)	(△ 9,021,885,738)	(△ 8,932,398,213)
分配準備積立金	261,309,092	273,655,085	269,783,956	266,649,496	267,089,973	266,930,140
繰越損益金	△ 7,974,561,047	△ 7,772,364,948	△ 7,653,392,698	△ 7,659,589,977	△ 7,629,627,878	△ 7,550,254,809

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第331期	第332期	第333期	第334期	第335期	第336期
(a) 配当等収益(費用控除後)	30,166,052	43,958,317	27,438,790	26,626,707	29,607,629	28,808,224
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	197,002,382	194,143,984	191,312,259	189,391,796	187,711,009	185,959,784
(d) 分配準備積立金	258,782,355	256,895,873	269,114,470	266,488,072	263,676,017	264,037,638
分配可能額(a+b+c+d)	485,950,789	494,998,174	487,865,519	482,506,575	480,994,655	478,805,646
(1万口当たり)	175	181	182	182	183	184
収益分配金額	27,639,315	27,199,105	26,769,304	26,465,283	26,193,673	25,915,722
(1万口当たり)	10	10	10	10	10	10

○分配金のお知らせ

	第331期	第332期	第333期	第334期	第335期	第336期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（信託約款変更適用日：2026年4月1日）

＜参考情報＞

- ・主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」においても、当ファンドと同様の約款変更を同時に行いました。（信託約款変更適用日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年5月11日現在）

＜ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

下記は、ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド全体(14, 128, 930千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第336期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	380,000	372,142	2.5	—	2.5	—	—
合 計	380,000	372,142	2.5	—	2.5	—	—

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) —印は組入れなし。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第336期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第382回利付国債（10年）	2.4	100,000	99,052	2036/3/20
第27回利付国債（30年）	2.5	100,000	98,048	2037/9/20
第195回利付国債（20年）	3.2	180,000	175,042	2045/12/20
合 計		380,000	372,142	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第336期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,977	17,402	2,732,342	18.2	—	10.4	7.3	0.4
カナダ	千カナダドル 27,929	千カナダドル 30,453	3,493,269	23.2	—	21.8	1.4	—
メキシコ	千メキシコペソ 108,000	千メキシコペソ 107,439	980,096	6.5	—	1.4	5.1	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,650	3,189	589,183	3.9	—	2.5	1.5	—
イタリア	3,700	4,201	776,186	5.2	—	1.0	4.2	—
スペイン	4,700	5,404	998,509	6.6	—	6.2	0.4	—
メキシコ	550	556	102,842	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千英ポンド 1,750	千英ポンド 1,713	365,716	2.4	—	2.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,000	千スウェーデンクローナ 1,020	17,341	0.1	—	—	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 42,500	千ノルウェークローネ 41,563	708,653	4.7	—	4.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,400	千ポーランドズロチ 6,720	292,831	1.9	—	0.3	1.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 14,954	千オーストラリアドル 14,305	1,625,551	10.8	—	10.4	—	0.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 18,040	千ニュージーランドドル 17,646	1,649,993	11.0	—	7.1	3.8	—
合 計	—	—	14,332,516	95.2	—	68.9	25.5	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第336期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	POLAND 5.125% 18SEP34	5.125	650	656	103,077	2034/9/18
		US TRSY 4.125% 15FEB36	4.125	3,300	3,236	508,134	2036/2/15
		US TRSY 4.625% 15FEB35	4.625	1,300	1,330	208,833	2035/2/15
		US TRSY 4.625% 15JUN27	4.625	400	403	63,348	2027/6/15
		US TRSY 5.375% 15FEB31	5.375	1,000	1,059	166,320	2031/2/15
		US TRSY IL3.375% 15APR32	3.375	2,327	4,754	746,509	2032/4/15
	特殊債券 (除く金融債)	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	3,000	3,599	565,184	2030/11/15
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	2,000	2,362	370,935	2030/4/15
小 計						2,732,342	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	BR COLUMBIA 5.4% 18JUN35	5.4	6,580	7,359	844,159	2035/6/18
		BR COLUMBIA 4.45% 18DEC55	4.45	1,700	1,633	187,355	2055/12/18
		MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,155	132,551	2043/6/1
		ONTARIO 4.15% 02DEC54	4.15	500	461	52,947	2054/12/2
		ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	4,500	4,652	533,743	2041/6/2
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	5,780	6,575	754,323	2035/6/2
		ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	2,769	3,146	360,962	2033/3/8
		QUEBEC 5.00% 01DEC41	5.0	3,400	3,613	414,513	2041/12/1
		QUEBEC 6.00% 01OCT29	6.0	1,700	1,854	212,712	2029/10/1
小 計						3,493,269	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO 10.00% 20NOV36	10.0	5,000	5,322	48,552	2036/11/20
		MEXICO 7.50% 26MAY33	7.5	19,500	18,132	165,406	2033/5/26
		MEXICO 8.50% 28FEB30	8.5	58,100	58,313	531,953	2030/2/28
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	25,400	25,671	234,184	2029/5/31
小 計						980,096	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	GERMANY 4.75% 04JUL34	4.75	1,050	1,190	220,030	2034/7/4
		GERMANY 4.75% 04JUL40	4.75	700	815	150,741	2040/7/4
		GERMANY IL 0.50% 15APR30	0.5	900	1,182	218,411	2030/4/15
イタリア	国債証券	ITALY 5.75% 01FEB33	5.75	700	801	147,999	2033/2/1
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	3,000	3,400	628,186	2031/5/1
スペイン	国債証券	SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	4,400	5,078	938,289	2032/7/30
		SPAIN 6.00% 31JAN29	6.0	300	325	60,219	2029/1/31
メキシコ	国債証券	MEXICO 4.4899% 25MAY32	4.4899	550	556	102,842	2032/5/25
小 計						2,466,720	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TRSY 4.00% 22OCT31	4.0	1,000	976	208,317	2031/10/22
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	750	737	157,398	2035/11/29
小 計						365,716	

銘柄			第336期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スウェーデン			%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVE 3.25% 12NOV29	3.25	1,000	1,020	17,341	2029/11/12
小計						17,341	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY 3.625% 13APR34	3.625	2,500	2,383	40,634	2034/4/13
		NORWAY 4.125% 03JUN36	4.125	40,000	39,180	668,019	2036/6/3
小計						708,653	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 5.00% 25OCT34	5.0	1,000	969	42,229	2034/10/25
		POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	5,400	5,751	250,602	2028/7/25
小計						292,831	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.75% 21APR27	4.75	550	550	62,525	2027/4/21
		AUSTRALIA 4.75% 21OCT37	4.75	280	272	31,001	2037/10/21
	地方債証券	NEW S WLS 4.75% 20FEB35	4.75	2,079	1,983	225,372	2035/2/20
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	2,000	2,154	244,802	2033/3/14
		VICTORIA 4.75% 15SEP36	4.75	10,045	9,344	1,061,849	2036/9/15
小計						1,625,551	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.25	7,200	7,072	661,302	2034/5/15
	地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	4,750	4,414	412,760	2033/4/14
		NZ LGFA 4.50% 15MAY30	4.5	6,090	6,159	575,930	2030/5/15
小計						1,649,993	
合 計						14,332,516	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

運用報告書

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第13期（決算日 2025年11月10日）

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2025年11月10日に第13期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
9期(2021年11月10日)	11,842	△4.0	98.3	△26.1	41,451
10期(2022年11月10日)	10,216	△13.7	97.6	△23.6	28,928
11期(2023年11月10日)	10,097	△1.2	100.8	△3.0	24,370
12期(2024年11月11日)	10,259	1.6	99.1	—	19,838
13期(2025年11月10日)	10,660	3.9	97.7	—	16,697

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)
(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)
(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落 率						
(期 首)			円	%			%			%
2024年11月11日			10, 259	—			99. 1			—
11月末			10, 349	0. 9			97. 7			—
12月末			10, 293	0. 3			99. 7			—
2025年 1 月末			10, 294	0. 3			97. 6			—
2 月末			10, 323	0. 6			94. 7			—
3 月末			10, 268	0. 1			97. 8			—
4 月末			10, 374	1. 1			97. 5			—
5 月末			10, 337	0. 8			98. 8			—
6 月末			10, 439	1. 8			99. 6			—
7 月末			10, 427	1. 6			100. 7			—
8 月末			10, 487	2. 2			98. 1			—
9 月末			10, 580	3. 1			98. 8			—
10月末			10, 677	4. 1			100. 1			—
(期 末)										
2025年11月10日			10, 660	3. 9			97. 7			—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2024年11月12日～2025年11月10日）

○基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は、3.9%の上昇となりました。

上昇要因

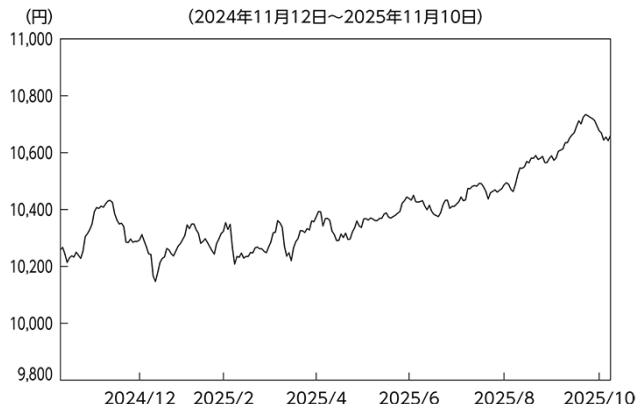
■ 買い持ちとしていた間にニュージーランドドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のイタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと、ニュージーランドやユーロ圏でステープル化に備えた満期構成としたこと、金利が低下したニュージーランドでの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】

(2024年11月12日～2025年11月10日)



■ 投資環境（2024年11月12日～2025年11月10日）

◎債券市場

当作成期間前半は、米国では大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政赤字拡大やインフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しましたが、トランプ大統領の不透明な関税政策により、企業と消費者のセンチメントが大きく悪化し、米国に景気減速懸念が台頭すると、上昇幅を縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化懸念と景気刺激期待から、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、2025年8月および9月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れ、労働市場の悪化が懸念されたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると、上昇幅を縮小しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の4.30%から当期末4.12%へ低下、ドイツでは2.33%から2.67%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀が2025年1月に追加利上げを行い、植田日銀総裁が利上げ後の政策金利は中立金利に対してまだ相応の距離があるとの認識を示したことで、米ドルは一時対円で下落しましたが、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選すると、日本の財政悪化懸念が高まり、米ドルは対円で期初と同水準まで上昇しました。ユーロはドイツの財政改革や信認が低下した米ドルに代わる需要の高まりを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当期首の153円台前半から当期末の154円近くへわずかに米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年11月12日～2025年11月10日）

＜デュレーション＞

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.2年としました。

＜国別配分＞

当期首は、先進国ではニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当期中においては、カナダ、ユーロ圏のスペイン、スウェーデン等から、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー等への入れ替えを実施しました。また、カナダの超長期ゾーン、ユーロ圏の長期ゾーン、オーストラリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、オーストラリアの長期ゾーン、ユーロ圏の中期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、関税政策により期待インフレが上昇することに備え、米国で組み入れを再開しました。新興国では、中央銀行が利下げに積極的だったほか、高い実質利回りが魅力的なメキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、米ドルを買い持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を縮小する一方、スウェーデンクローナを売り持ちから買い持ちに転換、ユーロの売り持ち幅を縮小し、当期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買い持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチの買い持ち幅を縮小、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソとシンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2025年11月10日現在）

No.	種 別	比率（％）
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2025年11月10日現在）

No.	通 貨	比率（％）
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2025年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債		2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がポピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのスティープ化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に揺るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.051	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.051)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,404円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 14,923	千米ドル 10,796
		特殊債券	—	4,511
	カナダ	千カナダドル 地方債証券	6,950	千カナダドル 27,758
		特殊債券	—	5,836
	メキシコ	千メキシコペソ 国債証券	133,445	千メキシコペソ 87,846 (2,000)
		千ユーロ	—	千ユーロ
	イタリア	国債証券	2,786	2,659
		スペイン	4,892	14,430
		国際機関	294	—
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ	—	千スウェーデンクローナ 18,706
		特殊債券	—	—
	ノルウェー	千ノルウェークローネ	85,439	千ノルウェークローネ 70,047
		国債証券	—	—
	ポーランド	千ポーランドズロチ	970	千ポーランドズロチ —
		国債証券	—	—
国	オーストラリア	千オーストラリアドル 国債証券	1,899	千オーストラリアドル 1,555
		地方債証券	18,714	10,823
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル 国債証券	15,496	千ニュージーランドドル 11,892
		地方債証券	922	8,465
		特殊債券	—	1,014

- (注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
- (注2) 単位未満は切捨て。
- (注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4) 特殊債券は「当期の運用経過」において国際機関債等として記載することがあります。(以下同じ)

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,417	14,983	2,306,359	13.8	—	11.6	2.2	—
カナダ	千カナダドル 12,377	千カナダドル 14,036	1,538,922	9.2	—	9.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 91,300	千メキシコペソ 90,891	758,806	4.5	—	0.9	3.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	7,150	8,337	1,482,864	8.9	—	8.9	—	—
スペイン	6,300	7,425	1,320,565	7.9	—	7.6	0.4	—
国際機関	293	293	52,177	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千英ポンド 750	千英ポンド 754	152,764	0.9	—	0.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,974	48,002	0.3	—	—	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 31,900	千ノルウェークローネ 30,939	468,738	2.8	—	2.8	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,400	千ポーランドズロチ 7,895	331,138	2.0	—	0.2	1.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,235	千オーストラリアドル 36,742	3,681,953	22.1	—	22.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 47,463	千ニュージーランドドル 48,169	4,170,015	25.0	—	18.4	6.2	0.4
合 計	—	—	16,312,307	97.7	—	82.9	14.5	0.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	POLAND 5.125% 18SEP34	5.125	650	666	102,575	2034/9/18
		US TRSY 4.25% 15MAY39	4.25	1,400	1,382	212,791	2039/5/15
		US TRSY 4.50% 15NOV33	4.5	600	622	95,846	2033/11/15
		US TRSY 4.625% 15FEB35	4.625	1,520	1,586	244,136	2035/2/15
		US TRSY IL 3.375% 15APR32	3.375	2,247	4,572	703,823	2032/4/15
	特殊債券 (除く金融債)	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	3,000	3,726	573,549	2030/11/15
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	2,000	2,427	373,636	2030/4/15
小計						2,306,359	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	BR COLUMBIA 5.4% 18JUN35	5.4	4,780	5,427	595,039	2035/6/18
		MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,181	129,541	2043/6/1
		ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	2,000	2,108	231,158	2041/6/2
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	2,760	3,189	349,679	2035/6/2
		ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	1,837	2,129	233,503	2033/3/8
小計						1,538,922	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO 7.50% 26MAY33	7.5	19,500	18,312	152,878	2033/5/26
		MEXICO 8.50% 28FEB30	8.5	55,800	56,357	470,501	2030/2/28
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	16,000	16,221	135,426	2029/5/31
小計						758,806	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	ITALY 5.0% 01AUG34	5.0	550	623	110,915	2034/8/1
		ITALY 5.75% 01FEB33	5.75	1,300	1,526	271,457	2033/2/1
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	5,300	6,187	1,100,491	2031/5/1
スペイン	国債証券	SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	6,000	7,090	1,261,045	2032/7/30
		SPAIN 6.00% 31JAN29	6.0	300	334	59,520	2029/1/31
国際機関	特殊債券 (除く金融債)	EURO UNION 3.00% 04DEC34	3.0	293	293	52,177	2034/12/4
小計						2,855,607	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	750	754	152,764	2035/11/29
小計						152,764	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVE 3.25% 12NOV29	3.25	2,900	2,974	48,002	2029/11/12
小計						48,002	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY 3.625% 13APR34	3.625	31,900	30,939	468,738	2034/4/13
小計						468,738	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 5.00% 25OCT34	5.0	1,000	989	41,505	2034/10/25

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
	国債証券	POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	6,400	6,905	289,632	2028/ 7 /25
小 計						331,138	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.25% 21JUN34	4.25	350	350	35,123	2034/ 6 /21
	地方債証券	NEW S WLS 4.75% 20FEB35	4.75	13,500	13,413	1,344,149	2035/ 2 /20
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	8,000	8,978	899,725	2033/ 3 /14
		VICTORIA 4.75% 15SEP36	4.75	12,045	11,698	1,172,349	2036/ 9 /15
		WEST AUST 4.25% 20JUL33	4.25	2,340	2,301	230,605	2033/ 7 /20
小 計						3,681,953	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND 4.5% 15MAY30	4.5	5,400	5,682	491,893	2030/ 5 /15
		NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.25	24,863	25,389	2,197,928	2034/ 5 /15
	地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	10,450	10,051	870,157	2033/ 4 /14
		NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.5	660	678	58,711	2027/ 4 /15
		NZ LGFA 4.50% 15MAY30	4.5	6,090	6,368	551,324	2030/ 5 /15
小 計						4,170,015	
合 計						16,312,307	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,312,307	95.0
コール・ローン等、その他	857,146	5.0
投資信託財産総額	17,169,453	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（16,799,856千円）の投資信託財産総額（17,169,453千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1メキシコペソ=8.3485円、1ユーロ=177.85円、1英ポンド=202.37円、1スウェーデンクローナ=16.14円、1ノルウェークローネ=15.15円、1ポーランドズロチ=41.9417円、1オーストラリアドル=100.21円、1ニュージーランドドル=86.57円、1シンガポールドル=118.18円、1イスラエルシェケル=47.3107円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,002,288,785
コール・ローン等	133,838,831
公社債(評価額)	16,312,307,858
未収入金	19,315,868,909
未収利息	206,862,014
前払費用	33,411,173
(B) 負債	19,305,146,423
未払金	19,281,726,324
未払解約金	23,420,099
(C) 純資産総額(A－B)	16,697,142,362
元本	15,663,596,098
次期繰越損益金	1,033,546,264
(D) 受益権総口数	15,663,596,098口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,660円

- (注1) 期首元本額 19,336,708,413円
期中追加設定元本額 325,381,257円
期中一部解約元本額 3,998,493,572円
- (注2) 期末における元本の内訳
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型) 10,344,250,025円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型) 5,319,346,073円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	929,336,263
受取利息	929,205,045
その他収益金	131,218
(B) 有価証券売買損益	△ 248,463,744
売買益	3,441,837,606
売買損	△3,690,301,350
(C) 保管費用等	△ 9,084,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	671,788,094
(E) 前期繰越損益金	501,758,645
(F) 追加信託差損益金	12,324,299
(G) 解約差損益金	△ 152,324,774
(H) 計(D+E+F+G)	1,033,546,264
次期繰越損益金(H)	1,033,546,264

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日：2025年4月1日)